

ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型/1年決算型)

為替ヘッジなしコース

ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)

円コース

追加型投信/内外/株式

人生100年時代を支える革新



ファンドの特色

1 | 主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資します

2 | **ヘッジなし毎月** | 原則として為替ヘッジを行いません

ヘッジなし1年

ヘッジあり1年

原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります

3 | **ヘッジなし毎月** | 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

ヘッジなし1年

ヘッジあり1年

●毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

年1回決算を行います

●毎年4月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)

※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

※マザーファンドの運用にあたっては、株式の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」および「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」へ委託します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※当資料では各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにしています。

ファンドの名称	略称
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース	ヘッジなし毎月
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース	ヘッジなし1年
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース	ヘッジあり1年

バイオ医薬品関連企業に注目

ヘルスケア・バイオ関連産業のなかでも、バイオ医薬品関連企業を主な投資対象とします。

ヘルスケア・バイオ関連産業

主な投資対象



バイオ医薬品関連企業

遺伝子分析や遺伝子工学を基に、バイオテクノロジーを用いて医薬品の研究、開発、製造、販売等を行う企業



医薬品企業

大衆薬や医療機関向けの医薬品の研究、開発、製造、販売等を行う企業



ヘルスケア機器サービス、 その他の企業

医療機器やヘルスケア製品のメーカーや卸業者、病院等

バイオ医薬品とは？

免疫力の低下や体の機能の異常といった病気の原因に直接働きかけるなどして治療する薬です。

一般医薬品とバイオ医薬品の違い

バイオ医薬品



- 生物や自然の力を用い、非常に複雑な製造工程を経て作製される。
- 治療効果が高い。
- 競合薬が少なく、高価格を維持できる可能性が高い。

一般医薬品



- 単純な化学合成にて作製。
- 薬の効果は個々の人により異なる。
- 競合薬が多く、価格低下圧力が高くなる可能性がある。

※写真はイメージ図です。

バイオ医薬品の強み・特徴

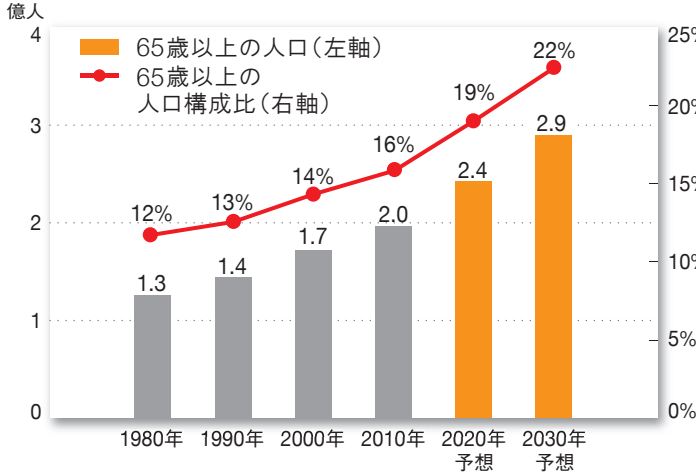
- 体の悪いところにピンポイントで作用するため、比較的副作用が少ない。
- 生物や自然の力を活用するので体に優しい。
- 技術革新により、いわゆる「不治の病」とされる疾患を持つ患者を助けることができる可能性を秘める。

なぜ、バイオ医薬品関連企業に注目するのか？

世界で進む高齢化と難病の克服期待

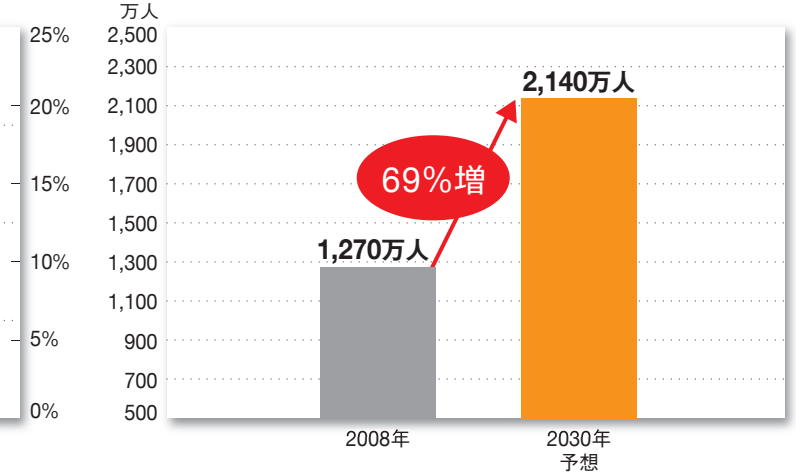
- 先進国を中心に高齢化が加速しており、がんをはじめとした難病にかかる人の増加も予想されています。
- 新たなバイオ医薬品の開発による難病の克服が期待されます。

先進国の65歳以上の人口と人口構成比
(期間:1980年~2030年予想)



出所:総務省統計局のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

がんの年間新患者数
(2008年,2030年予想)



※世界で1年間にがんにかかった人の数
出所:WHO「Global Status Report on ND」のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

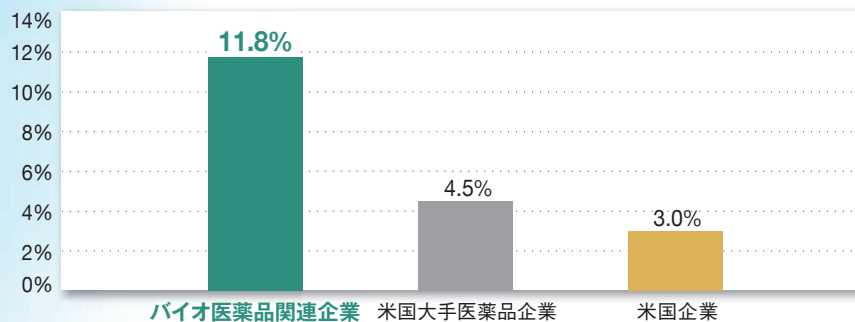
高い成長力

成長を続けるバイオ医薬品関連企業は、米国の大手医薬品企業を上回る売上高の伸びも予想されています。

バイオ医薬品関連企業と米国大手医薬品企業の売上高推移
(年次、米ドルベース、2001年=100として指数化、期間:2001年~2019年)



バイオ医薬品関連企業と各指数構成企業の売上高の成長率予想
(2019年度実績~2022年度予想の3年間の年率成長率、ブルームバーグ集計アナリスト予想平均、2020年5月29日現在)



※バイオ医薬品関連企業:ナスダック・バイオテック指数の構成銘柄、米国企業:S&P500種株価指数の構成銘柄、米国大手医薬品企業:S&P500医薬品指数の構成銘柄

※1株あたり売上高のデータを使用し試算
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

大手バイオ医薬品関連株式のパフォーマンスと株価収益率

- 大手バイオ医薬品関連株式は過去、米国株式のパフォーマンスを大きく上回って推移してきました。
- 2020年5月末時点の株価収益率(PER)は、大手バイオ医薬品関連株式が15.5倍となっており、米国株式の21.2倍を下回る水準で推移しています。

大手バイオ医薬品関連株式と米国株式のパフォーマンス推移
(月次、米ドルベース、1993年11月末=100として指数化、
期間:1993年11月末～2020年5月末)



大手バイオ医薬品関連株式と米国株式の株価収益率(PER)推移
(月次、期間:1993年11月末～2020年5月末)



※大手バイオ医薬品関連株式:S&P500バイオテクノロジー株価指数、米国株式:S&P500種株価指数(いずれも配当込み)
出所:ブルームバーグのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成

上記はあくまでも参考指数であり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。
また、データは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Topic

革新的な新薬への期待

これまでに多くの治療薬が開発され、治療に対する薬剤の貢献度が向上しています。一方で、治療法が確立されていない病気も数多く残されています。バイオ医薬品関連企業は、そのような病気の治療薬の開発を積極的に進めており、特にがんや中枢神経系、希少病、炎症・自己免疫系などの領域が注目されています。

治療薬の開発が注目される領域

がん領域	中枢神経系領域
精密医療(プレジジョン・メディシン)をさらに進展させる分子標的薬やiPS細胞を用いた新しい細胞療法	アルツハイマー症や慢性片頭痛、重度小児てんかん、大うつ病などの治療薬
希少病	炎症・自己免疫系
脊髄性筋萎縮症(SMA)などの神経系疾患治療薬、さまざまな希少病に対する遺伝子治療	アトピー性皮膚炎やループス腎炎、ANCA関連血管炎、免疫性血小板減少性紫斑病などの治療薬

一部のバイオ医薬品関連企業は、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発に取り組んでおり、その貢献が期待されます。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はビクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

- ヘッジなし毎月
- ヘッジなし1年
- ヘッジあり1年

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- 特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。また、未上場・未登録の株式の組入れを行うこともあります。これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があります。価格変動が極めて大きい場合があります。
- 組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

- ヘッジなし毎月
- ヘッジなし1年

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

- ヘッジあり1年

為替に関する留意点

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。ファンドは高位の為替ヘッジ比率を保つことで為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生すると考えられます。したがって、部分的にはありますが、為替変動の影響を直接受けることが想定されます。
- 為替ヘッジを行う場合には、為替ヘッジを行う通貨の金利と円金利を比較して、円金利の方が低い場合には、当該金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。なお、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

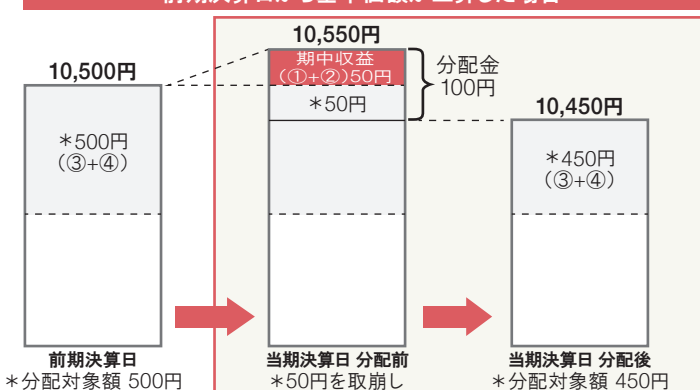
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



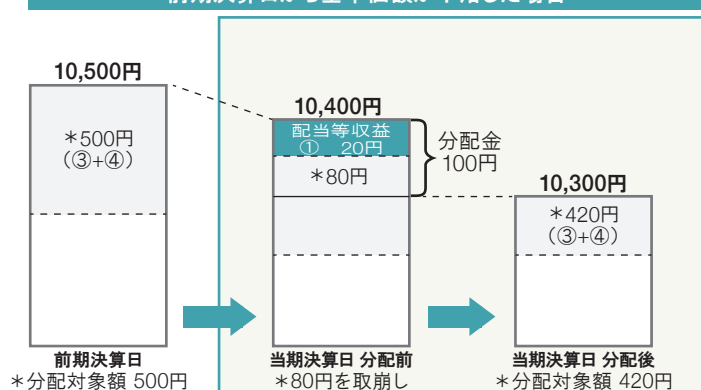
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



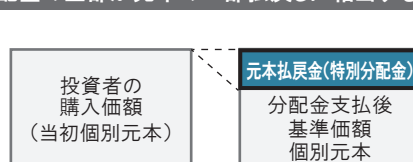
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

